

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 25-013)

1 米国防総省は、パラオのペリリュー島の南埠頭改修・近代化プロジェクトの概要を発表した。コンパクト（自由連合盟約）に基づく主要事業であり、1200 万ドル規模のこのプロジェクトは、地域の防衛義務を履行し、パラオ国民の日常生活と経済機会を強化するものである。早ければ2025 年末にも開始され、完了まで約2 年を要する見込みである。

8 月 12 日にペリリュー、14 日にコロールで地域住民に対する説明会が開催され、挙がった質問や意見は環境影響評価書に反映されるという。

ペリリュー島の南埠頭は、第二次世界大戦中の1945 年に米海軍によって建設された。本プロジェクトでは、水路を1945 年当時の水準まで浚渫すること、劣化した構造物を撤去すること、海岸線を安定化させること、ロールオン・ロールオフ方式の岸壁を建設することなどが計画されている。

[原文](#)

(19th August 2025, Island Times)

[原文](#)

(15th August 2025, Pacific Island Times)

2 パラオのウィップス大統領は、国際運輸労連（ITF）が2023 年にパラオの船籍制度を船員の労働・安全基準において最悪部類に格付けしたことについて、監督体制の不備を認め、監視強化を約束した。

パラオとの関連性にかかわらず、外国所有の船舶がパラオ国旗を掲げることが認められているが（※便宜置籍船）、その管理体制は長年問題視されてきた。

国際労働機関（ILO）によれば、2017 年7 月以降、少なくとも67 隻のパラオ船籍船において、乗組員に対して賃金、食料、燃料が与えられないまま放置されている。

ポート・ステート・コントロール（PSC）に関するパリ覚書は、パラオ船籍船が国際港湾における検査や差押えの対象となることが多いことに鑑み、2017 年にパラオの船籍制度をブラックリストに登録している。

国際海事機関（IMO）は、国連海洋法条約に基づき、パラオが自国船籍の船舶に対する実効的な管理を維持する義務があると警告している。

ウィップス大統領は、コンプライアンス向上と信頼回復のため、外部からの支援を求めていると述べた。

[原文](#)

(19th August 2025, Island Times)

3 ニュージーランド（NZ）の国際組織犯罪の専門家であるカンタベリー大学 Pacific Regional Security Hub のサントス所長によると、南米やメキシコの犯罪組織は、太平洋島嶼国を経由して豪州や NZ に麻薬を密輸するため、レーダーに探知されにくい Narco-Subs（※麻薬輸送用の潜水艇）を利用していると語った。

8 月にトンガとソロモン諸島で沈没した状態で発見された半潜水艇は、こうした犯罪組織が、警察能力の弱い太平洋地域で積替えや給油などの活動をしていることを証明しているという。

サントス氏は、半潜水艇による新たな手法は、太平洋地域の法執行機関や海軍が対処できる現在の能力を超えており、法執行機関の能力強化や各国間の連携強化が必要であると述べた。

[原文](#)

(20th August 2025, Radio NZ)

[原文](#)

(7th August 2025, ABC)

4 ナウル政府は、エニミア外相が「China Rural Revitalisation and Development Corporation (CRRDC：中国郷村振興発展総公司)」という謎の中国企業と約 10 億豪ドル相当の投資協定に署名したと発表した。

豪州政府は、昨年末にナウルと締結した包括協定に違反していないか確認するため、ナウル側により詳細な説明を求めている。

同包括協定の第 5 条は、ナウルが締結するあらゆる安全保障協定（海上保安、防衛、警察、国境警備、サイバーセキュリティ、重要インフラを含む。）について豪州と「相互に合意」する必要があると規定している。

ナウル政府の声明によると、同投資協定は、ナウルにおける重要分野の開発（再生可能エネルギー、燐鉱石産業、漁業・海洋インフラ、水資源・環境システム、近代的農業システム、エコツーリズム、グリーン交通システム、保健・文化交流プラットフォームを含む。）に焦点を当てたものであるという。また、10 月には同企業から先遣チームがナウルに派遣され、投資に向けた行程を策定するとのこと。

豪州政府筋によると、同投資協定に関する詳細情報は皆無であり、実現する可能性は疑わしいと述べた。

また、オーストラリア国立大学のスミス氏は、人口 1 万 2000 人のナウルの経済規模からして 10 億豪ドルの投資が実現する可能性は極めて低く、9 月に予定されている選挙前のパフォーマンスの可能性があると語った。

ABC の調査では、CRRDC からの公式声明や、ウェブサイト、SNS アカウンドを含め同社が実在する決定的な証拠を一切確認できていない。

[原文](#)

(20th August 2025, RadioNZ)

5 月曜日（※8月18日）、豪州のウォン外相は、2026年の国連気候変動枠組条約第31回締約国会議（COP31）の共同開催に向け、太平洋島嶼国との協力を継続するとともに、Will Nankervis氏を新たな気候変動担当大使に任命したと発表した。

同氏は外務貿易省（DFAT）の官僚で、現在は気候外交・開発金融局の第一次官補を務めている。外交経験としては、ジャカルタのASEAN大使のほか、ニューヨークの国連本部やコロンボでの勤務歴がある。

[原文](#)

（20th August 2025, PACNEWS）

6 8月19日、在トンガの稲垣大使と同国のエケ首相は、ファアモツ国際空港整備計画（供与限度額25億4900万円）に関する交換公文の署名・交換を実施した。

本計画は、ファアモツ国際空港において、既存国際線旅客ターミナルビルの拡張・改修及び同国初の搭乗橋導入など付帯施設の整備を行うことにより、同空港の利便性の向上を図り、トンガの産業基盤強化に寄与することが期待される。

[原文](#)

（19th August 2025, 在トンガ日本国大使館）

[原文](#)

（19th August 2025, Kaniva Tonga）

7 日本の商船三井と伊藤忠商事は、アンモニアバンカリング実証等の共同開発に関する覚書を締結した。今後両社の実船を用いて、シンガポール沖合等で世界で初めて船から船へ船用アンモニア燃料を供給するバンカリング実証等の具体的な共同開発を進めるという。

商船三井は、中国で建造中のアンモニア燃料ケープサイズバルカー3隻（2026年～2027年竣工予定）をベルギーのCMB. TECH NVと共同保有し、定期用船を行う。伊藤忠商事は日本の佐々木造船で建造中の世界初となる5000 m³型アンモニアバンカリング船（2027年竣工予定）を投入する。

代替燃料の中でも、アンモニアはゼロ・エミッション燃料として期待されており、アンモニア燃料船は現在多くの海事関係者が検討し、開発を進めている。

[原文](#)

（19th August 2025, Splash247）

8 8月16日、台湾の林外交部長は報道陣に対し、太平洋諸島フォーラム（PIF）首脳会議から域外パートナーを排除する決定に関し、中国の影響を受けたソロモン諸島の動きは地域協力を後退させるものであるとして次のように述べた。

「今回、太平洋島嶼国は在り方を見失っている。包摂的であり、共に課題に向き合っていくのがパシフィック・ウェイである。」

林氏は今回の PIF の決定にかかわらず、台湾は太平洋島嶼国との協力を継続し、レジリエンス支援のための更なる道を模索すると強調した。また、「来年パラオで開催される PIF 首脳会議を楽しみにしている。そこで統合外交（Integrated Diplomacy）と外交同盟国繁栄プロジェクト（Diplomatic Allies Prosperity Projects）の成果を披露することができるだろう。」と述べた。

林氏のメッセージは、影響力を拡大し協力を推進すると同時に、増大する中国の圧力に対抗していくという台湾が直面する課題の両面を浮き彫りにしている。

[原文](#)

(22nd August 2025, Island Times)

9 パラオ政府に対し、米国とのコンパクト（自由連合盟約）に基づき、有事における民間人保護措置や防衛出動要件の明確化を米国と協議するよう求める請願書が提出された。

コンパクトは、パラオに関する安全保障・防衛に係る米国の広範な権限と責任を定めており、パラオへの攻撃は米国の脅威とみなされ、米国憲法手続きに従い、「脅威に対処する（meet the danger）」ための行動を取るとしているが、具体的な発動条件等は規定されていない。

請願書への署名活動を主導し、政府代表としてワシントン駐在経験もあるカナ元議員は、戦争の巻き添え被害からパラオの民間人を保護するための手順と緊急時対応計画の相互合意が必要であると述べ、具体的計画策定と透明性を求めている。

[原文](#)

(22nd August 2025, Island Times)

10 豪州・太平洋諸島ビジネス協議会と Pacific Region Infrastructure Facility (PRIF) がブリスベンで開催した太平洋インフラ会議（Pacific Infrastructure Conference）で演説したパラオのウィップス大統領は、今後 5 年間で 10 億ドルを超えるインフラ投資に関する野心的な構想を明らかにした。また、パラオが単独でインフラ整備の野望を達成できない点を強調し、地域の指導者や企業代表者に対し、気候変動レジリエンス、再生可能エネルギー等の分野における強固な協力を呼びかけた。

また、同大統領は、パラオが排他的経済水域の 80%を禁漁区域とし、海洋空間計画を採用するなど、海洋環境保護におけるリーダーシップを発揮していると強調し、インフラ開発はこうした取り組みと調和して進める必要があると述べた。

同大統領はさらに、豪州政府がカンタス航空「パラダイス・エクスプレス」（※ブリスベンからの直航便）の 2026 年 10 月までの延長を決定したことを称賛し、乗客数の増加から持続可能性が見込まれ、最終的には毎日運航に拡大するとの予測を示した。今年 10 月に週 2 便で就航する東京からの直航便にも言及し、このようにパラオは観光市場の多様化を推進していると述べた。

[原文](#)

(22nd August 2025, Island Times)